

## 検討委員会及び検討の進め方について

## 1 (仮称) 日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会について

- ・(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例策定検討委員会設置要綱に基づき設置。
- ・平成29年度から平成30年度にかけて条例の素案について協議し、平成31年度以降の条例施行を目指す。
- ・下部組織として、庁内で(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例策定庁内検討部会を設置し、分野ごとの検討を行う。必要に応じて庁内部会のメンバーを検討委員会に招集することができる。

## 2 条例の位置づけ

- ・平成29年3月に策定した「日野市障害者差別解消基本方針」を基礎とする。基本方針策定の中で用語の定義やそれぞれの責務等、基本的事項は議論され、市の考え方が示された。今回の条例策定では、基本方針を基礎とし、市のルールを定めていく。
- ・障害者差別解消法を補完するものとし、法との整合性を図る。
- ・平成30年度制定予定の東京都の条例の内容も踏まえた検討が必要となる。

## 3 主な論点の想定

- ・目的、基本理念等
- ・市の現状と課題（分野別に整理する必要性）
- ・市民及び事業者への理解の促進と支援の協力
- ・情報保障と情報発信の強化や配慮
- ・相談受付体制と指導・助言の方法、注意喚起

## 4 検討委員会の進め方

- ・今年度、第2回～4回の検討委員会にて市の現状と課題について議論し、事務局でたたき台を作成。平成30年度の検討委員会では、たたき台をもとに条例案について検討する。
- ・第2回以降の検討委員会資料については、約1週間前に郵送またはメールで事務局より送付する。

## 【参考】条例とは

地方公共団体が制定する自主法。

＜根拠＞

憲法第94条及び地方自治法第14条第1項。効力は、地方公共団体の区域内に限定される。

＜参考＞

憲法第94条

「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。」

地方自治法第14条第1項

「地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第二条第二項の事務に関し、条例を制定することができる。」